

# 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の 現状等に関する検討報告書 (提言まとめ)

平成25年10月

大阪府障がい者自立支援協議会

重症心身障がい児者地域ケアシステム検討部会  
作業部会

## 報告書の内容について

平成24年度「重症心身障がい児者地域ケアシステム検討報告書」で地域ケアシステムの構築に向けた検討課題及び推進目標を4つの柱に沿って整理し、工程表を作成した。この工程表に沿って取り組みを進めていくために、平成25年度は具体的施策のあり方について掘り下げて検証を行うことを目標に作業部会が設置された。

「医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の現状等に関する検討報告書」は6月から9月にかけて開催した4回の作業部会において当事者ニーズやサービス基盤の状況、実際の地域生活の事例などを改めて調査・分析し、その結果をまとめたものである。

### 【主な調査内容】

#### 介護者の状況と課題

- ・ 重度障がい者介護手当受給者アンケート〈Ⅲ章（2）〉

#### 福祉サービス事業所の現状と課題

- ・ 短期入所事業所・生活介護事業所などへの調査〈Ⅲ章（3）〉

#### 医療機関等の現状と課題

- ・ 訪問看護ステーション・在宅療養支援病院、診療所への調査〈Ⅲ章（4）〉

#### 実際の地域生活の事例

- ・ 本人や家族・支援者への聞き取り調査〈Ⅳ章（1）〉

#### 重症心身障がい児者支援の新たなスタイル

- ・ 複数の事業を1カ所で提供している事業所への視察〈Ⅳ章（2）〉

これらの調査の結果を分析し4つの柱に沿ってまとめたV章について、以下のように【現状】→【課題】→【対策】で表記し、作業部会からの提言をまとめた。

# I. ライフステージに応じた一貫した相談支援体制の整備

## 【現状】

- ・介護者（特に母親）が本人に対するすべての支援のコーディネートを行っている。
- ・保健所や支援学校など一時期においては濃厚な相談対応を行う機関もあるが、ライフステージの変化とともに関わりが希薄となり、対応が次第に困難となっていく。



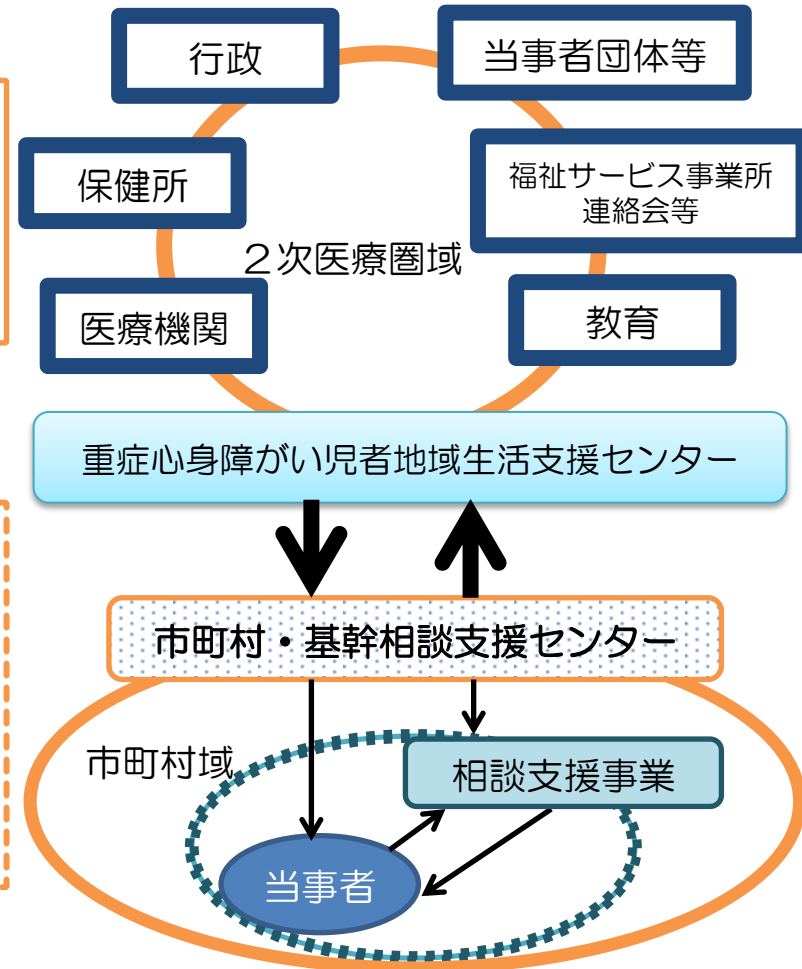
## 【課題】

- ・本人と家族（以下、「当事者」という）を中心としたネットワークを構築し、包括的に支援する機能が必要。
- ・福祉サービスの利用相談、子育て相談、医療相談など多種多様な相談内容に対応できる総合的な支援が必要。
- ・市町村域を超えた広域な視野で情報を収集し、提供することが必要。
- ・当事者に寄り添い、あらゆるライフステージに応じた相談機能を身近な場所に整備することが必要。



## 【対策】

- (1) 2次医療圏域単位で保健所・医療機関・行政・福祉サービス事業所などで会議を開催し、情報収集や社会資源の有効活用を検討、支援ノウハウの蓄積を行う。  
⇒市町村や基幹相談支援センターへ情報やノウハウを提供し、当事者にとって身近な相談機能を強化



## Ⅱ. 医療と介護の連携強化

### 【現状】

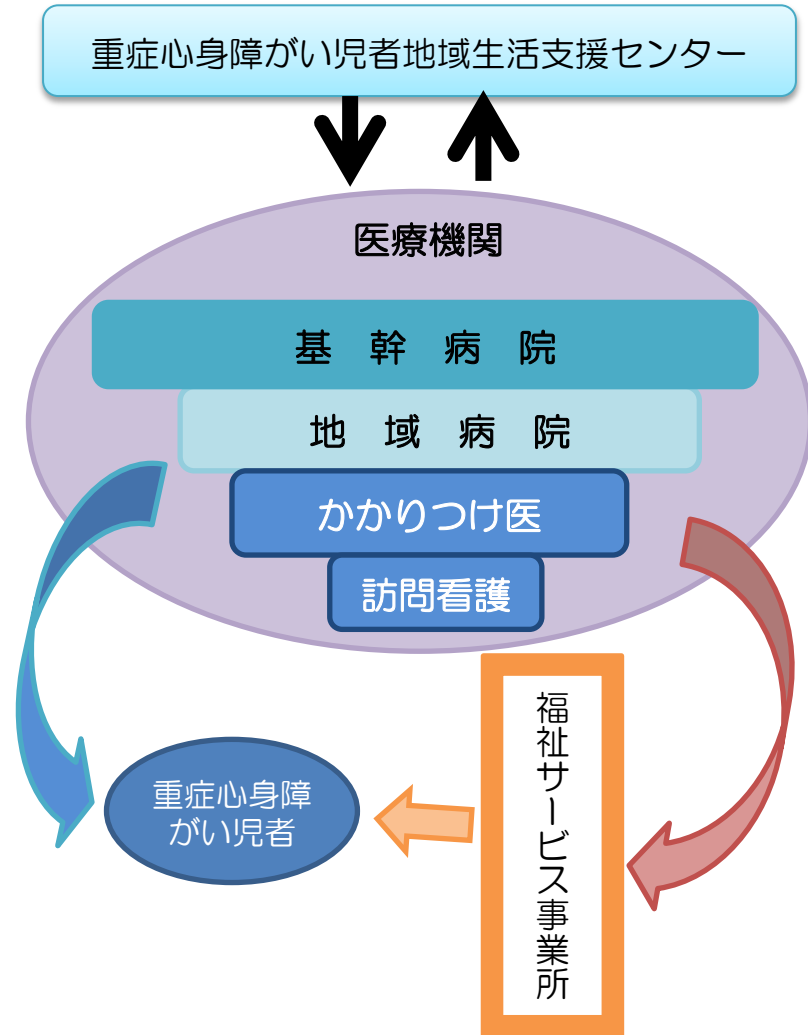
- 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れることができる福祉サービス事業所が少ない。
- 障がい福祉サービスには医療が含まれておらず、地域生活に必要な訪問看護ステーションを十分に活用できていない。
- 地域生活を送るために必要な地域病院やかかりつけ医の情報が乏しい。
- 市町村障がい福祉主管課と医師会などの医療関係者とのつながりが希薄であり、互いの課題共有が進んでいない。

### 【課題】

- 福祉サービス事業所で実施される医療的ケアをバックアップする訪問看護ステーション等の医療機関の連携態勢を強化することが必要。
- 訪問リハビリテーション・往診・訪問看護など、在宅医療を支える基盤の強化が必要。
- 医療と介護の互いの課題を共有し、強固な地域ケアシステムを構築することが必要。
- 市町村域においては自立支援協議会などを活用し、個別ケースへの対応の充実が必要。

### 【対策】

- (1) 福祉サービス事業所で実施される医療的ケアをバックアップする重層的な医療機関の体制づくりを支援
- (2) 医療分野と福祉分野のキーパーソンとなる機関が集まり、互いの特性や重症心身障がい児者への支援に係る課題について検討を深める機会を設定。



### Ⅲ. 障がい福祉サービス等の充実強化

#### ①障がい福祉サービス等の基盤整備

##### 【現状】

- 医療型短期入所や日中の居場所のニーズは高いが、医療的ケアに対応できる事業所は大きく不足している。
- 旧重症心身障がい児施設のない4圏域においては、医療型短期入所事業所がなく、また福祉型短期入所事業やケアホームにおいては看護師や夜間体制の人材確保が困難。
- 喀痰吸引等の登録研修機関に地域偏在があり、その結果喀痰吸引等ができる介護職員にも地域による偏りがみられる。

#### ②移動手段確保

##### 【現状】

- 送迎中の医療的ケアに学校や事業所が対応できないため、通学や通所において介護者が送り迎えをしている。

#### ③医療的行為や当事者に寄り添った介護を実施できる事業所・人材の確保

##### 【現状】

- 重症心身障がい児者が地域の中で生活をおくるための、日中の居場所が少ない。
- 医療的ケアに対応できる居宅介護事業所や生活介護事業所が少なく、十分な福祉サービスを利用できていない。
- 医療と福祉の知識を併せ持つ相談員が少なく、重症心身障がい児者のライフステージを通じた相談支援が行われていない。

##### 【課題】

- ①医療的ケアに対応できる短期入所や生活介護などを充足させ、重症心身障がい児者の居場所が確保することが必要。
- ②医療的ケアが必要な重症心身障がい児者が利用できる送迎サービスを検討し、重症心身障がい児者の社会参画の障壁を取り除くことが必要。
- ③医療的ケアの有無に関わらず重症心身障がい児者についても、子どもの成長に合わせて社会性を習得する経験を通して、母子分離が行われる環境を整備することが必要。
- ④重症心身障がい児者は本人の意思表示が伝わりにくい場合も多いため、本人や家族の希望や意思をじっくりと聞き、支援者には当事者に寄り添うスキルが必要。
- ⑤医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活に必要な情報を当事者が自らのネットワークで集めている状況であり、情報収集も当事者にとって大きな負担となっているため、必要な情報が当事者へ届くシステムが必要。

# 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者への支援拠点のイメージ

4つの機能をあわせもつ「多機能支援拠点」が2次医療圏域ごとに整備されることで、高い個別性のある医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の多様なニーズに対応できると考える。

**医療的ケアが必要な重症心身障がい児者に対応できる福祉サービス事業の充実・強化**

**地域生活に必要な様々な情報を集約・発信**

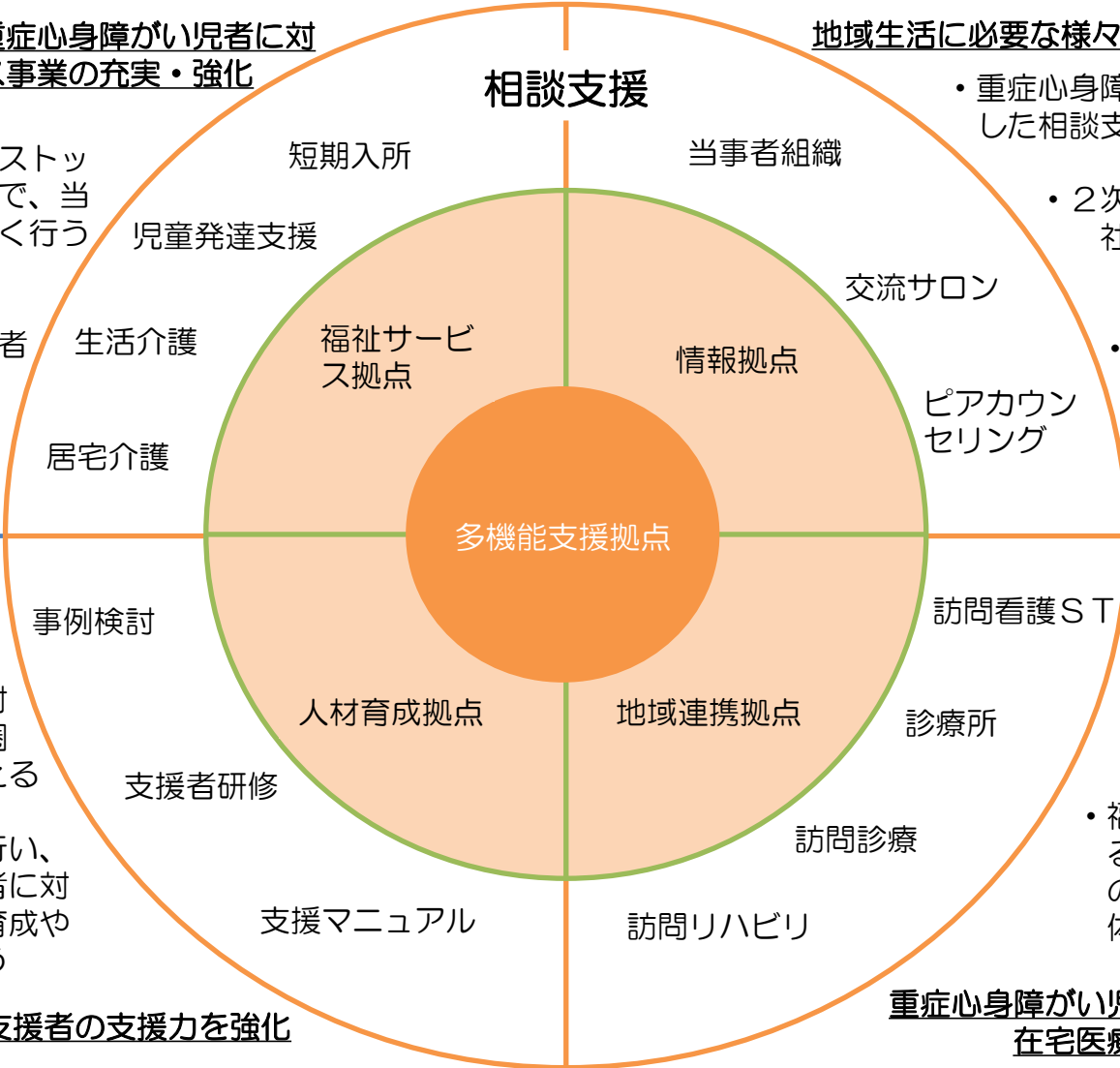
## 相談支援

- 複数の事業をワンストップで提供することで、当事者把握をより深く行うことができる
- 重症心身障がい児者の地域活動の拠点となる

- 重症心身障がい児者に特化した相談支援を提供

- 2次医療圏域内の様々な社会資源情報を集約・発信

- ピアカウンセリングや交流サロンで当事者ニーズを受け止める



- 困難事例の課題検討を行い、2次医療圏域での対応策を考える
- 支援者への研修を行い、重症心身障がい児者に対応できる支援者の育成やレベルアップを行う

- 重症心身障がい児者への在宅医療を支える医療機関の体制を整える

- 福祉サービスで実施される医療的ケアの医療機関の重層的なバックアップ体制を整える。

**地域生活を支える支援者の支援力を強化**

**重症心身障がい児者への在宅医療システムの構築**

2次医療圏域での地域ケアシステム（圏域会議）

## Ⅲ. 障がい福祉サービス等の充実強化

### Ⅳ. 医療型障がい児入所施設のあり方検討

#### 【対策】

#### 1. 障がい福祉サービス等の基盤整備

- (1) 喀痰吸引等の登録研修機関の地域偏在を解消できるように、実施機関へ働きかけを行う。
- (2) 障がい福祉サービス事業所において医療的ケアに対応ができるよう、人材育成を行う。
- (3) 医療型短期入所については、当事者のニーズとサービス提供のミスマッチを解消するため、真に必要なサービスのあり方について検討を行う。
- (4) 医療的ケアに対応できるグループホームのあり方について検討を行う。

#### 2. 移動手段の確保

- (1) 医療型短期入所事業や日中の居場所の事業を提供する場合に送迎サービスが受けられるよう、加算強化などを国への要望等も含めて検討する。
- (2) 移動中も喀痰吸引などの医療的ケアに対応できるように、看護師や介護職員等が同乗できる仕組みを作る。

#### 3. 医療的ケアや、当事者に寄り添った介護を実施できる事業所・人材の確保

- (1) 喀痰吸引等の実施ができる事業所の情報等を当事者はもちろんのこと、医療関係者にも周知を行い、医療との強固な連携を持った福祉サービス事業所へとブラッシュアップする。
- (2) 重症心身障がい児者を取り巻く課題を理解し、福祉や医療の知識を習得した支援者を育成する研修を継続して行う。
- (3) 看護師の加配を含めた医療的ケアに対応する人材への加算の創設等、事業所の安定運営のための報酬上の評価を国への要望等も含めて検討する。

#### 4. 医療型障がい児入所施設（旧重症心身障がい児入所施設・療養介護事業所）のあり方検討

- (1) 入所者が円滑に地域移行できるよう、地域生活に必要なノウハウの蓄積を行う。
- (2) 入所施設がレスパイト機能や在宅医療機能を持ち、親亡き後の支援体制を持つことで、地域ケアシステムの一員としての役割を担う。